

# 国際人権活用法連続講座

## ～国際人権の切り口から学ぶ実務～

日頃の弁護士実務との関連性が見えづらい「国際人権」について、どのように実務に活用できるか議論するべく、有識者等を招いて連続講座を開催いたします！  
全ての回に無料で御参加いただけますので、是非奮って御参加ください。

### 開講予定

#### 第1回 日時：2019年7月23日（火）16時～18時

場所：弁護士会館17階1704会議室  
テーマ：ビジネスと人権  
講師：木村紀子氏（イオン株式会社品質管理部  
イオンサプライヤーCoCマネージャー）  
寺中 誠氏（東京経済大学客員教授）

どなたでも、何回でも  
御参加いただけます！

#### 第2回 日時：2019年10月17日（木）16時～18時

場所：弁護士会館17階1704会議室  
テーマ：ジェンダー・セクシャルマイノリティと国際人権  
講師：作花知志弁護士（日弁連国際人権問題委員会幹事）  
加藤丈晴弁護士（日弁連両性の平等に関する委員会  
LGBTの権利に関するプロジェクトチーム委員）



#### 第3回 日時：2019年11月13日（水）16時～18時

場所：弁護士会館17階1703会議室  
テーマ：外国人の権利と国際人権  
講師：金哲敏弁護士（東京弁護士会外国人の権利に関する委員会元委員長）  
尾家康介弁護士（日弁連国際人権問題委員会幹事）



#### 第4回 日時：2019年12月16日（月）16時～18時

場所：弁護士会館17階1704会議室  
テーマ：ITと国際人権  
講師：野口誠氏（日本電気株式会社（NEC）デジタルトラスト推進本部本部長）  
二関辰郎弁護士（日弁連情報問題対策委員会委員長）



#### 第5回 日時：2020年2月17日（月）16時～18時

場所：弁護士会館17階1704会議室  
テーマ：越境刑事法と国際人権  
講師：石井由梨佳氏（防衛大学校准教授）  
東澤靖弁護士（日弁連国際人権問題委員会委員）

### 申込方法

各講座開催日の**1週間前**までに、日弁連ウェブサイトから入力するか、  
(<https://www.nichibenren.or.jp/event/year/2019/190723.html>)  
又は、裏面の参加申込用紙をファックスにて送信してください。

### テレビ 接続可

会員は、御所属の弁護士会からテレビ会議システムを利用した参加が可能です。なお、弁護士会の都合上、接続いただけない場合もありますので、御了承ください。また、技術的な理由により、接続先からは御発言ができないことを御了承願います。

お問い合わせ先：日本弁護士連合会企画部国際課  
TEL:03-3580-9741 FAX:03-3580-9840

国際人権活用法連続講座  
～国際人権の切り口から学ぶ実務～

## 参加申込用紙

FAX送信先：03-3580-9840  
(日本弁護士連合会企画部国際課宛て)

お名前	(会員のみ登録番号： )		
御所属			
御連絡先 (メールアドレス)	@		
御出欠  ※一度でなく、 各回ごとに 御連絡いただいても 構いません。	講座名	御出席	御欠席
	<small>※該当する項目に○をお付けください。</small>		
	第1回「ビジネスと人権」 (2019年7月23日(火)16:00~18:00)	/	/
	第2回「ジェンダー・セクシャルマイノリティと国際人権」 (2019年10月17日(木)16:00~18:00)	/	/
	第3回「外国人の権利と国際人権」 (2019年11月13日(水)16:00~18:00)	/	/
	第4回「ITと国際人権」 (2019年12月16日(月)16:00~18:00)	/	/
	第5回「越境刑事法と国際人権」 (2020年2月17日(月)16:00~18:00)		
テレビ会議 接続先 (会員希望者のみ)	<del>第1回</del> ・ <del>第2回</del> ・ <del>第3回</del> ・ <del>第4回</del> ・第5回 ( ) 弁護士会 <small>※会員で、弁護士会へのテレビ中継を御希望の方は、 希望回に○を付け、接続先弁護士会名(支部名含めて)御記載ください。</small>		

【個人情報の取扱いについて】

御参加のお申込みにより御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会のプライバシーポリシーに従い厳重に管理いたします。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあります。

なお、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないような状態で公表することがあります。